

第10次計画と第11次計画の基本的方向性の比較（素案）

資料4-3

| 第10次計画 | | 第11次計画 | | | |
|---|---|--|---|--|--|
| 第10次職業能力開発基本計画【国】 [平成28年度～令和2年度] | 第10次岩手県職業能力開発計画【県】 [平成28年度～令和2年度] | 職業能力開発をめぐる環境の変化 | 第11次職業能力開発基本計画【国】 [令和3年度～令和7年度] | 第11次岩手県職業能力開発計画【県】素案 [令和4年度～令和8年度] | |
| <p>1 生産性向上に向けた人材育成の強化 (1) IT人材育成の強化・加速化 (2) 労働者の主体的なキャリア形成の推進 (3) 企業・業界における人材育成の強化</p> | <p>1 生産性向上に向けた人材育成の強化 (1) IT人材育成の強化・加速化 (2) 労働者の主体的なキャリア形成の推進 (3) 企業・業界における人材育成の強化</p> | <p>1 労働市場の現状と変化 本県の有効求人倍率は生産年齢人口の減少を背景に、平成25年度以降1倍を超えているものの、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により大幅に低下した。 また、建設、介護分野等特定分野では人手不足の深刻化が進んでいる。 さらに、本県の労働生産性は全国平均よりも低くなっている。 (課題) ・保安の職業、建設・土木の職業、介護関連職業、販売の職業等、特定の分野での人手不足が深刻となっており、これらの分野への就職を促進する職業訓練の重点的な実施 ・新型コロナウイルス感染症の影響による雇用環境の悪化等に対応した支援 ・生産性の向上に繋がるIT人材の育成を促進 ・東日本大震災津波被災地域の復興の着実な推進に向けた、必要な分野への就職を促進する職業訓練の重点的な実施</p> <p>2 労働の供給面の変化と課題 本県は全国を上回るペースで生産年齢人口が減少している。 (課題) ・女性、若者、中高年齢者、障がい者、就職氷河期世代、外国人労働者等の労働力の確保と職業能力の開発の向上 ・労働者一人一人の職業能力の底上げやIT人材の育成等による生産性の向上</p> <p>3 労働の需要面の変化と課題 県内総生産(名目)は、製造業と建設業が増加している。 IT関連市場の規模の拡大に伴うIT人材の不足数は今後も増加していく見込 事業所数と従業者数ともに、医療、福祉分野が大幅に増加している。 県内事業所の約7割が人材不足を実感している。 (課題) ・DXの加速化の促進に必要なIT人材等の育成 ・建設業等需要増加に対応した職業訓練の重点的な実施 ・ものづくり産業人材の育成 ・医療、福祉分野の人材育成</p> <p>4 職業能力開発実施機関の状況 ・公的機関及び職業訓練法人等において職業訓練を実施 (課題) ・学卒者訓練の学科等について、高校生や保護者に周知を進めること ・訓練ニーズ等により、必要に応じ訓練内容の見直し学科の再編について検討が必要 ・老朽化した施設について適切な訓練環境の確保が必要 ・高齢者、障がい者、求職者や多くの労働者の職業能力の向上のため、多くの入所者数を確保することが重要</p> | <p>1 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進 (1) IT人材の育成強化 (2) ITや新たな技術を活用した職業訓練等の推進</p> | <p>1 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進 (1) IT人材の育成強化 (2) ITや新たな技術を活用した職業訓練等の推進 (3) ものづくり産業人材の育成強化 (4) 企業・業界における人材育成の強化</p> | |
| <p>2 「全員参加の社会の実現加速」に向けた女性・若者・中高年齢者・障害者等の個々の特性やニーズに応じた職業能力底上げの推進 (1) 女性の活躍促進に向けた職業能力開発 (2) 若者の職業能力開発 (3) 中高年齢者の職業能力開発 (4) 障害者職業能力開発校における受入れ促進、障害特性に配慮した職業訓練機会の提供 (5) 非正規雇用労働者の職業能力開発</p> | <p>2 「全員参加の社会の実現加速」に向けた、女性・若者・中高年齢者・障がい者等の個々の特性やニーズに応じた職業能力底上げの推進 (1) 女性の活躍促進に向けた職業能力開発 (2) 若者の職業能力開発 (3) 中高年齢者の職業能力開発 (4) 障がい者の職業能力開発 (5) 非正規雇用労働者の職業能力開発</p> | | <p>2 労働者の自律的・主体的なキャリア形成の推進 (1) キャリアコンサルティングの推進 (2) 自律的・主体的な学びの支援</p> | <p>2 労働市場インフラの強化 (1) 中長期の人材ニーズを踏まえた人材育成戦略及び産業界や地域のニーズを踏まえた公的職業訓練等の実施 (2) 被災地域の復興の着実な推進に向けた職業訓練の実施 (3) 技能検定・職業能力評価や日本版O-NETの推進 (4) ジョブカードの活用推進 (5) 職業能力開発施策に関する情報発信の強化 (6) 関係機関の連携による職業訓練の推進</p> | <p>2 労働市場インフラの強化 (1) 中長期の人材ニーズを踏まえた人材育成戦略及び産業界や地域のニーズを踏まえた公的職業訓練等の実施 (2) 被災地域の復興の着実な推進に向けた職業訓練の実施 (3) 技能検定・職業能力評価や日本版O-NETの推進 (4) ジョブカードの活用推進 (5) 職業能力開発施策に関する情報発信の強化 (6) 関係機関の連携による職業訓練の推進</p> |
| <p>3 産業界のニーズや地域の創意工夫を活かした人材育成の推進</p> | <p>3 産業界のニーズや地域の創意工夫を活かした人材育成の推進 (1) 被災地域の産業の復興の完遂とその先の更なる展開に向けた職業訓練の実施 (2) ものづくり分野の人材育成 (3) 需要や成長が見込まれる分野の人材育成</p> | | <p>3 労働市場インフラの強化 (1) 中長期の人材ニーズを踏まえた人材育成戦略 (2) 産業界や地域のニーズを踏まえた公的職業訓練等の実施 (3) 技能検定・職業能力評価や日本版O-NETの推進 (4) ジョブカードの活用推進 (5) 職業能力開発施策に関する情報発信の強化</p> | <p>3 全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進 (1) 非正規雇用労働者の職業能力開発 (2) 女性の職業能力開発 (3) 若者の職業能力開発 (4) 中高年齢者の職業能力開発 (5) 障がい者の職業能力開発 (6) 就職やキャリアアップに特別な支援を要する方への支援</p> | <p>3 全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進 (1) 非正規雇用労働者の職業能力開発 (2) 女性の職業能力開発 (3) 若者の職業能力開発 (4) 中高年齢者の職業能力開発 (5) 障がい者の職業能力開発 (6) 就職やキャリアアップに特別な支援を要する方への支援</p> |
| <p>4 人材の最適配置を実現するための労働市場インフラの戦略的展開 (1) 中長期の人材ニーズを踏まえた育成戦略 (2) 産業界や地域のニーズを踏まえた公的職業訓練等の実施 (3) 対人サービス分野を重点とした技能検定の整備、認定社内検定の普及促進等による職業能力評価制度の構築 (4) ジョブ・カードの活用促進 (5) 企業における人材育成投資の促進 (6) 都道府県労働局の機能強化</p> | <p>4 人材の最適配置を実現するための労働市場インフラの戦略的展開 (1) 中長期の人材ニーズを踏まえた育成戦略及び産業界や地域のニーズを踏まえた公的職業訓練等の実施 (2) 技能検定及び職業能力評価制度の普及 (3) ジョブ・カードの活用促進 (4) 企業による労働者の能力開発の支援 (5) 関係機関の連携による職業訓練の推進</p> | | <p>4 全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進 (1) 非正規雇用労働者の職業能力開発 (2) 女性の職業能力開発 (3) 若者の職業能力開発 (4) 中高年齢者の職業能力開発 (5) 障害者の職業能力開発 (6) 就職やキャリアアップに特別な支援を要する方への支援</p> | <p>4 労働者の自律的・主体的なキャリア形成の推進 (1) キャリアコンサルティングの推進 (2) 自律的・主体的な学びの支援</p> | <p>4 労働者の自律的・主体的なキャリア形成の推進 (1) キャリアコンサルティングの推進 (2) 自律的・主体的な学びの支援</p> |
| <p>5 技能の振興</p> | <p>5 技能の振興 (1) 技能の継承・発展 (2) 技能尊重気運の醸成</p> | | <p>5 技能継承の促進</p> | <p>5 技能継承の促進 (1) 技能の継承・発展 (2) 技能尊重気運の醸成</p> | <p>5 技能継承の促進 (1) 技能の継承・発展 (2) 技能尊重気運の醸成</p> |
| <p>6 職業能力開発分野の国際連携・協力の推進</p> | <p>6 職業訓練のインフラの充実等 (1) 県立職業能力開発施設 (2) 国の職業能力開発施設 (3) 職業訓練法人等</p> | | <p>6 職業能力開発分野の国際連携・協力の推進</p> | <p>6 職業訓練のインフラの充実等 (1) 県立職業能力開発施設 (2) 国の職業能力開発施設 (3) 職業訓練法人等</p> | <p>6 職業訓練のインフラの充実等 (1) 県立職業能力開発施設 (2) 国の職業能力開発施設 (3) 職業訓練法人等</p> |